

情報システムの標準化について

1 地方公共団体情報システム標準化基本方針の変更について（令和6年12月）

- 自治体は令和7年度（2025年度）までの標準化移行を目指す。
- 「移行困難システム」から「特定移行支援システム」に名称が変更されるとともに、一部要件を緩和。
- 円滑かつ安全な移行のために、標準準拠システムの一部の実装必須機能については、移行後の実装等を可能にする経過措置を設ける。
- 令和7年度までのデジタル基盤改革支援補助金の設置年限について、5年延長を目途に検討。

2 情報システム標準化への対応状況（令和6年度の取組）

- 標準化対象システム（16システム）のうち、特定移行支援システム（滞納管理システム及び生活保護システム）を除いた14システムの構築作業を開始し、令和8年1月の標準化移行に向けて着実に進めている。
- 特定移行支援システムについては、生活保護システムは令和8年10月、滞納管理システムは令和9年1月の移行に向けて検討を進めている。
- ガバメントクラウドへの接続、文字同定作業（住民記録システム）

【文字同定作業】

区で保有する外字を国が定める行政事務標準文字へ同定する作業

3 令和7年度の主な取組内容

- 令和7年度移行システム構築作業
- 標準化対象外システムとの連携対応作業
- 文字同定作業（戸籍システム）等

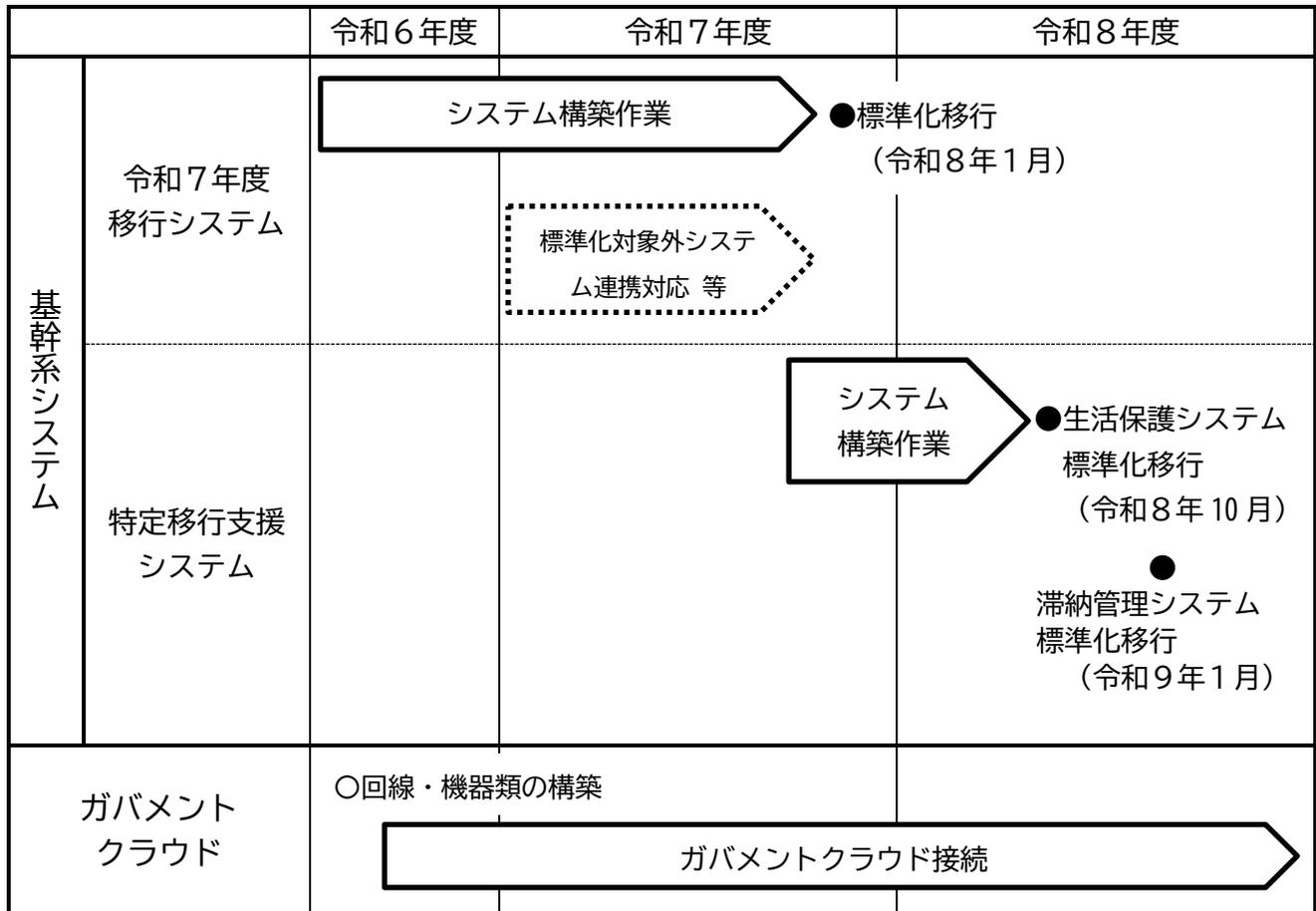
4 予算額（案）

歳入 1,498,531千円
歳出 1,634,474千円

5 今後の予定

令和8年1月
令和8年度

標準準拠システムへの移行
特定移行支援システムの標準準拠システムへの移行



【標準化対象システムと標準化対象業務の一覧】

No.	移行 時期	区基幹系システム (16 システム)	標準化対象業務 (計 18 業務)
1	令和 7 年度	住民記録システム	住民基本台帳、印鑑登録
2		介護保険システム	介護保険
3		障害福祉システム	障害者福祉
4		学務システム	就学（学齢簿編製、就学援助）
5		税システム	個人住民税、軽自動車税
6		選挙人名簿管理システム	選挙人名簿管理
7		投票管理システム	選挙人名簿管理
8		国民年金システム	国民年金
9		後期高齢者医療保険システム	後期高齢者医療
10		保健システム	健康管理
11		子育てシステム	児童手当、児童扶養手当
12		児童保育システム	子ども・子育て支援
13		国民健康保険システム	国民健康保険
14		戸籍システム	戸籍、戸籍附票
15	令和 8 年度	生活保護システム	生活保護
16		滞納管理システム	介護保険、個人住民税、軽自動車税、国民健康保険、後期高齢者医療